

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	行政区域事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	17	01
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課		総務課		
				主管課長		渡邊 雅史		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・関係地権者 ・関係機関（国・県・市）	意図	地方自治法第5条第1項に規定する「普通地方公共団体の区域は、従来の区域による。」を確認し、関係地権者が作成する行政境界画定図により区域を明確にする。
事業内容	行政境界の確認 行政境界確認申請の提出により、関係地権者、関係機関の職員の立会いのもと、境界確認を実施し、関係地権者、関係機関の同意を得て行政境界を確定する。行政範囲が明確になり、行政サービスを効率的かつ迅速に行えるようになる。			
事業開始から現在までの状況変化	行政境界について、公図上は明記されているが、全ての行政境界に接する土地の筆界が確定していなかったことから部分的にしか明確になっていなかった。行政境界の確定には境界に接する土地について、土地区画整理事業、宅地開発、相続等により行政境界の確定の立会いが行われるが、今後とも件数の増加が見込まれる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	境界確認申請件数	10	4	8	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 行政境界確認申請に基づき、速やかに行政境界の確認（現地立会い）を実施し、申請地側の市が行政境界確定図及び行政境界承諾書（境界確定協議書、道路境界同意書又は水路境界同意書の写しを含む。）を申請者（代理の測量会社）に作成させ、行政境界確認書を取り交わす。		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,434,070	1,308,511	1,277,346
事業費(b)(円)	3,370	4,161	2,066
うち一般財源	3,370	4,161	2,066
職員給与費(c)(円)	1,430,700	1,304,350	1,275,280
人役・職員(人)	0.19	0.19	0.19
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	関係地権者等が行政境界に接する土地の筆界を確定できるように、確定実施図及び行政境界査定台帳を整備して、行政範囲を明確にする。	③取組の課題	行政境界確認申請後に、確認作業に移行できない場合等への対応が必要である。
②今年度(H29)に実施した取組	関係地権者等からの照会に対して、確定実施図及び行政境界査定台帳を参考に、迅速かつ適切に対応するとともに、行政境界確認事務取扱要領に基づき、確認を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	申請時に手続の説明を行うとともに、関係地権者等と連絡を取りながら事業を進める。